

地方独立行政法人山口県産業技術センター 第3期中期目標・中期計画（案）対照表

中期目標	中期計画（案）
<p>（基本的な目標）</p> <p>地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。</p> <p>第2期中期目標期間は、本県の重要課題である産業力の増強に向けて、戦略産業のイノベーションの推進や、事業化に向けた実用化研究、共同開発などに積極的に取り組み、県内産業の振興に寄与してきた。</p> <p>こうした中、本県経済の持続的な成長、発展を促していくためには、これまでの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤などの成果を活かしながら、今後も成長が見込まれる分野に焦点を当てた取組が必要である。</p> <p>また、国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、第4次産業革命など、産業を取り巻く環境は大きく変革しており、本県の経済を支えてきた基礎素材型などの基幹産業においても、こうした変革への対応が急務となっている。</p> <p>このため、第3期中期目標期間は、本県の特徴を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出や、ものづくりの高度化に寄与する成果を着実にあげることを目指して、次のとおり中期目標を定める。</p> <p>第1 中期目標の期間</p> <p>中期目標の期間は、2019年4月1日から2024年3月31日までの5年間とする。</p>	<p>（基本的な考え方）</p> <p>山口県産業技術センター（以下「センター」という。）は、平成21年度に法人化し、第1期中期計画及び第2期中期計画に基づき平成30年度までの10年間センターの運営を行ってきた。</p> <p>第1期は、法人化した最初の期間として、主に「センター運営の安定基盤づくり」を進め、第2期では、それをベースとして、本県の重要課題である産業力の増強に向けて、戦略産業のイノベーションの推進や、事業化に向けた実用化研究、共同開発などに積極的に取り組み、県内産業の振興に取り組んできた。</p> <p>こうした中、本県経済の持続的な成長、発展を促していくためには、これまでの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤などの成果を活かしながら、今後も成長が見込まれる分野に焦点を当てた取組が必要である。（※下段と入れ替え）</p> <p>また、近年、昨今の世の中の情勢においては、国内需要の縮小や国際市場の拡大国際競争の激化、生産年齢人口の減少、第4次産業革命など、産業を取り巻く環境は大きく変化変革しており、本県の経済を支えてきた基礎素材型などの基幹産業においても、こうした産業構造の変化変革への対応が急務となってきている。</p> <p>このため、第3期においては、センターは「中核的技術支援拠点」として、その機能の更なる強化と、センターの一層の「見える化」を図りながら、本県の特徴を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出やものづくりの高度化新たな市場に向けた新技術・新商品の開発に寄与する成果を着実にあげることを目指して、中期目標に沿ってここに第3期（2019年度から2023年度の5年間）の中期計画を定める。</p>

中期目標	中期計画（案）
<p data-bbox="190 242 1115 327">第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標</p> <p data-bbox="190 343 1115 391">1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標</p> <p data-bbox="190 399 1115 566">本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。</p> <p data-bbox="190 646 1115 686">(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化</p> <p data-bbox="190 694 1115 949">今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T等の革新的技術の導入など、新たなイノベーションや産業の創出に取り組むため、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発を支援する体制を強化する。</p> <p data-bbox="190 1141 1115 1181">(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進</p> <p data-bbox="190 1189 1115 1308">これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かし、国等の競争的資金の獲得支援などを通じた研究開発や事業化を促進する。</p>	<p data-bbox="1124 242 2045 327">第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1124 343 2045 438">1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1124 446 2045 614">本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。</p> <p data-bbox="1124 646 2045 686">(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化</p> <p data-bbox="1124 694 2045 1085">県のこれまでの取組、特性や強みを活かし、今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T等の革新的技術の導入など、成長産業の新たなイノベーションの創出に取り組む。そのために、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの各種研究開発プロジェクトを総合的に支援推進するセンター内のコーディネート体制を強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を強化することで、効果的・効率的に運営する。</p> <p data-bbox="1124 1141 2045 1181">(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進</p> <p data-bbox="1124 1189 2045 1402">これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、研究開発プロジェクトの発掘に取り組むとともに、当プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化への波及等につながるよう、国等の提案公募型事業（競争的資金）の積極的な活用をはじめとする必要</p>

中期目標	中期計画（案）
<p data-bbox="206 555 1102 635">2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標</p> <p data-bbox="206 646 1102 813">第4次産業革命の進展など社会経済情勢の変革を捉え、生産性の向上や高付加価値化、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。</p> <p data-bbox="206 917 705 949">(1) 実用化研究の推進とその成果の普及</p> <p data-bbox="206 960 1102 1040">事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組み、その成果の普及を図るとともに、当該成果を活用した事業化の取組を支援する。</p>	<p data-bbox="1135 242 1697 274">な支援を関係機関と連携しつつ適切に行う。</p> <p data-bbox="1135 311 1303 343">(3) 数値目標</p> <p data-bbox="1160 354 1892 434">イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 中期計画期間中の5年間合計 60件（※新規）</p> <p data-bbox="1135 555 2042 635">2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1135 646 2042 853">第4次産業革命の進展など社会経済情勢の変化変革を捉え、生産性の向上や製品の高付加価値化、成長産業分野や海外など新たな市場への参入を実現する新技術・新商品の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。</p> <p data-bbox="1135 890 1646 922">(1) 実用化研究の推進とその成果の普及</p> <p data-bbox="1135 933 1429 965">ア 実用化研究の推進</p> <p data-bbox="1135 976 2042 1152">センターの研究開発では、実用化研究の基盤となる技術を持続的に生み出すよう努めるとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化変革を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組む。</p> <p data-bbox="1160 1163 2033 1195">具体的には、以下の3つの方向性に沿った研究開発を計画的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1135 1206 1691 1238">①成長産業分野への県内企業の参入の先導 <li data-bbox="1135 1249 1691 1281">②県内企業のものづくり技術の高度化促進 <li data-bbox="1135 1292 1803 1324">③製品開発のための企画段階からのセンターの参画

中期目標	中期計画（案）
	<p>イ 研究開発成果の普及</p> <p>① 研究成果の発信とその成果の活用支援 研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等に広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。また、成果移転後のフォローアップも継続的に行う。</p> <p>② 知的財産の適切な管理 研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるため、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。</p> <p>(2) 企業の技術革新の促進</p> <p>ア 各種技術研究会活動の積極的な展開 センターの技術シーズや県内企業のニーズ、第4次産業革命等の社会経済情勢の变革を捉えて、新しい技術研究会の創設や技術研究会の再編を適切に行い、それらの研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。ものづくり力の高度化・ブランド化を図る。</p> <p>イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援 県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。また、それらのシナリオに必要な資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。</p>

中期目標	中期計画（案）
<p>3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標 県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。</p> <p>(1) 産業技術に関する相談等の充実 企業訪問や相談窓口機能の活用により技術相談機会の充実を図る。</p>	<p>(3) 数値目標</p> <p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 <u>中期計画期間中の5年間合計 55件</u>（※2期から修正なし）</p> <p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 （※2期「国等の提案公募型事業の獲得件数」から修正） <u>中期計画期間中の5年間合計 40件</u>（※2期から上方修正）</p> <p>ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 <u>中期計画期間中の5年間合計 45件</u>（※2期から上方修正）</p> <p>3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置 県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。</p> <p>(1) 産業技術に関する相談等の充実</p> <p>ア 技術相談の充実 県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口など）の活用により技術相談できる機会を充実させ、企業の技術課題を的確に把握して、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。また、支援結果のフォローアップも持続的に行う。</p>

中期目標	中期計画（案）
<p>(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実 中小企業単独では導入が困難な先端的試験研究機器の計画的な整備やその開放など、各種の技術支援サービスを充実する。</p> <p>ア 開放機器、依頼試験 企業のニーズに柔軟に対応できるよう、機器やサービス内容の充実を図るとともに、積極的な情報発信により利活用の促進に努める。</p>	<p>イ 地域課題解決への取組 県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p> <p>(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実 県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できるしくみや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。 また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。</p> <p>ア 開放機器、依頼試験</p> <p>① 開放機器 新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。 また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。</p> <p>② 依頼試験 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>

中期目標	中期計画（案）
<p>イ 受託研究・共同研究 企業ニーズに即応し、迅速な研究への着手や研究期間等への柔軟な対応に努める。</p> <p>ウ 技術者研修 企業からの技術者の受入れや企業への職員の派遣による養成研修を効果的に実施し、企業の技術力の向上と人材の育成に努める。</p> <p>(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の充実 多様化する企業ニーズに対応するため、大学や関係機関による研究支援機能や経営支援機能との有機的連携を図り、効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実を図る。</p>	<p>イ 受託研究・共同研究 企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>ウ 技術者研修 企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。</p> <p>エ 新事業創造支援センターの効果的活用 新事業創造支援センターを、県内企業や起業・新規立地企業の技術開発による新事業展開を促進する場として効果的に活用する。</p> <p>(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実 企業の海外展開など多様化する県内企業ニーズへの対応や、センター単独ではスムーズな解決が困難な課題については、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を図る。</p> <p>(4) 数値目標</p> <p><u>ア 技術相談件数</u> 中期計画期間中の5年間合計 19,500件（※2期から上方修正）</p> <p><u>イ 開放機器・依頼試験の利用件数</u> 中期計画期間中の5年間合計 18,700件（※2期から上方修正）</p>

中期目標	中期計画（案）
<p data-bbox="199 244 801 276">第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p data-bbox="199 308 1108 432">社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分の最適化に努め、効率的な組織運営を行う。</p> <p data-bbox="199 443 1108 611">また、法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、法人のサービス業務の「見える化」を積極的かつ効果的に推進するとともに、職員の能力向上に資するよう、職能開発を体系的かつ計画的に実施する。</p> <p data-bbox="199 622 1108 746">さらに、内部統制の強化やコンプライアンス、労働安全衛生管理を徹底するとともに、情報管理や緊急時への対応など危機管理対策の更なる充実を図る。</p>	<p data-bbox="1128 244 2033 320">第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1128 352 1715 384">1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し</p> <p data-bbox="1128 395 2038 563">社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、センター法人内の一層の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分について継続的な見直しを行い、迅速、柔軟、適切に業務内容・運営の改善及び効率化を図る。</p> <p data-bbox="1128 622 1834 654">2 センター法人サービス業務の「見える化」の推進</p> <p data-bbox="1128 665 2040 833">センター法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、センターが中期計画の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について第3期「技術戦略」を策定し、県内企業や連携機関等に広く周知する。</p> <p data-bbox="1128 844 2040 1011">また、センターのより一層の利用促進を図るため、センターの業務サービス内容を紹介する各種パンフレットや活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催等を適時適切に行う。</p> <p data-bbox="1128 1070 1688 1102">3 職員の職能開発の体系的・計画的実施</p> <p data-bbox="1128 1114 2040 1329">職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第2期に策定した人材育成方針に基づいて職能開発（内部研修、中小企業大学校やひとづくり財団等の研修機関による研修、大学等外部機関への研修派遣など）を体系的・計画的に実施する。</p>

中期目標	中期計画（案）
<p data-bbox="199 868 674 903">第4 財務内容の改善に関する目標</p> <p data-bbox="199 959 1108 1082">研究開発、機器整備等に係る外部資金の積極的な獲得に努め、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。</p>	<p data-bbox="1133 240 1516 276">4 コンプライアンスの確保</p> <p data-bbox="1133 285 2040 453">内部統制を強化し、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、各種委員会（経営委員会、安全衛生委員会など）や監査（監事監査、内部監査など）の適切な運用に努めるとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を計画的に実施する。</p> <p data-bbox="1133 512 1458 547">5 危機管理対策の充実</p> <p data-bbox="1133 557 2040 679">情報システムのセキュリティ確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、その漏洩防止やその適切な利用のために必要な措置を講じる。</p> <p data-bbox="1133 689 2040 770">また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。</p> <p data-bbox="1133 852 1995 887">第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1133 920 1400 956">1 自己収入の確保</p> <p data-bbox="1133 965 2040 1088">研究開発、機器整備等に係る外部資金を積極的に活用するとともに、機器・施設の利用促進や知的財産の適正な活用・管理により、運営費交付金以外の収入の確保に努める。</p> <p data-bbox="1133 1147 1344 1182">2 経費の抑制</p> <p data-bbox="1133 1192 2040 1273">効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。</p>

中期目標	中期計画（案）
<p data-bbox="203 244 714 276">第5 その他業務運営に関する重要目標</p> <p data-bbox="203 331 714 363">1 施設設備の適切な管理に関する目標</p> <p data-bbox="203 376 1106 456">施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な更新や整備に努める。</p> <p data-bbox="203 700 629 732">2 環境負荷の低減に関する目標</p> <p data-bbox="232 745 1088 777">業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。</p>	<p data-bbox="1133 244 2036 323">第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1133 331 2036 411">1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1133 424 2036 632">安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、良好な状況に保たれるよう、計画的な保守点検・整備・修繕等を行うとともに、利用者の視点に立ち利便性の向上を図る。また、施設等の利活用状況を適時把握し、有効活用の観点から、運用方法の改善や利活用方策等の検討及び必要な措置を講ずる。</p> <p data-bbox="1133 692 1980 724">2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p data-bbox="1133 737 2036 857">省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。</p>